The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ふくしま国際医療科学センター : 福島の経験をサイエンスとして展開し、世界が共有できる未来をめざして
Author(s)	齋藤, 清; 長谷川, 有史
Citation	目で見るWHO. 2020, 74, p. 12-13
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/86514
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

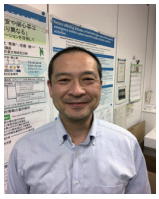
The University of Osaka

ふくしま国際医療科学センター ～福島の経験をサイエンスとして展開し、世界が共有できる未来をめざして～

福島県立医科大学副理事長、脳神経外科学講座教授、ふくしま国際医療科学センター長

齋藤清

1980年、名古屋大学医学部卒業。2009年より福島県立医科大学脳神経外科教授。2016～2019年福島県立医科大学附属病院長。2019年より現職。



福島県立医科大学医学部放射線災害医療学講座教授、災害医療担当副理事

長谷川有史

1993年、福島県立医科大学卒業。2014年より同学放射線災害医療学講座教授。2019年より現職。専門は救急医学、放射線災害医療学、外科学。

ふくしま国際医療科学センターの概要

ふくしま国際医療科学センターは、東日本大震災および福島第一原子力発電所事故（以下 原発事故）からの復興をめざす福島県復興計画の柱として 2014 年 11 月に福島県立医科大学に新たに設置されました。

本センターには、県民の健康の見守り、先端研究の推進と産業復興、高度医療の提供という 3 つの目標があり、5 つのセンターと 2 つの部門から構成されています。放射線医学県民健康管理センター、健康増進センターでは、震災および原発事故後の県民の健康状態を長期にわたり見守り、県民の健康増進と健康寿命の延伸をめざします。医療 - 産業トランスレーショナルリサーチセンター、先端臨床研究センターでは、新しい診断・検査薬、治療薬を開発して医療産業を育て地域復興につなげます。先端診療部門 (附属病院みらい棟)、甲状腺・内分泌センターでは、先進的な医療機器を用いて疾患を早期に発見し、高度で専門的な治療を提供します。また、教育・人材育成部門では、各センターと部門を支え、国際機関とも連携して次世代を担う医療人を育成します。

WHO 協力センターとしての役割

ふくしま国際医療科学センターは、2018 年 5 月に WHO 協力センター（WHO-CC）に指定されました。放射線関連の活動をする WHO-CC は、放射線影響研究所、長崎大学、量子科学技術研究開発機構と本学で、この 4 施設は WHO-REMPAN のメンバーでもあります。REMPAN（Radiation Emergency Medical Preparedness and Assistance Network）は、チェルノブイリ事故翌年（1987 年）に WHO が立ち上げた、原子力災害や放射線事故に対応する国際ネットワーク機構です。

本学は、各国の緊急被ばく対応能力強化（REMPAN 活動）、原子力事故で影響を受けた人々の復興と長期フォローアップ、放射線災害準備対応の教育・訓練・情報普及を行い、被ばく医療の国際的な協力体制を支援します。

緊急被ばく対応に関する各国の能力強化

2016 年度に、福島第一原発事故が要請する学術基盤の確立をめざして、広島大学原爆放射線医科学研究所、長崎大学原爆後遺障害医療研究所とのネットワーク型拠点として「放射線災害・医科学研究拠点」が設置され、毎年拠点持ち回りで国際会議を開催しています。第 4 回にあたる昨年度は「放射線緊急時において生じ得る健康影響についてどう伝えるか？」をテーマに広島で国際シンポジウムを開催し、WHO の Zhanat Carr 先生をはじめ、UNSCEAR や米国から招聘した専門家とともに各国の緊急被ばく医療の能力強化に関して議論を行いました。

写真 1　福島県立医科大学の概観と、ふくしま国際医療科学センターの建物

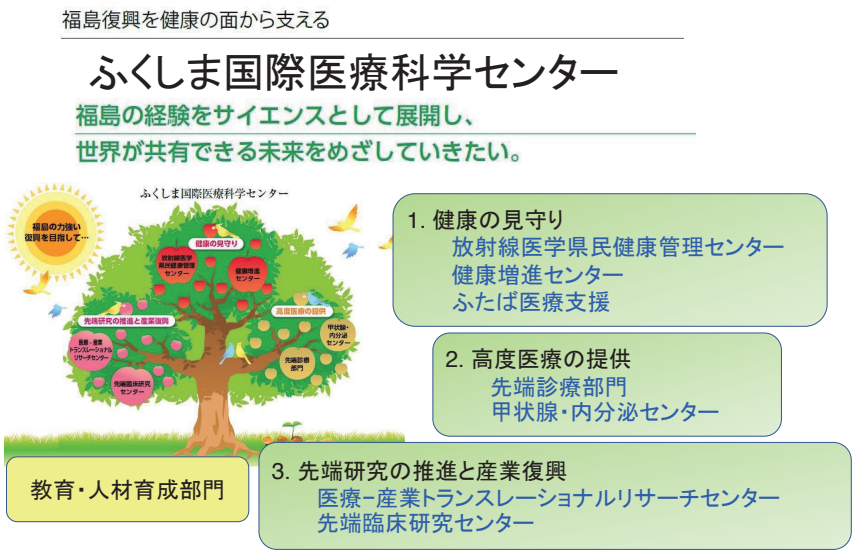


図　ふくしま国際医療科学センターの３つの目標と組織

一方で、西太平洋地域を中心に、毎年各国の放射線災害・防護に関する会議や訓練に参加しています。昨年度は、韓国原子力医学 院（Korea Institute of Radiological and Medical Sciences, KIRAMS）の調査チームを受け入れて、福島第一原子力発電所を視察し福島県立医科大学を案内しました。また、韓国原子力防災訓練に参加し、ロシア非常事態省（EMERCOM）とNikiforov Russian Center of Emergency and Radiation Medicine（NRCERM）を視察し、各国と交流を行いました。

原子力緊急事態により影響を受けた人々に対する事故後復興期および長期的フォローアップ

放射線医学県民健康管理センターでは、福島県からの委託に基づき「県民健康調査」を実施し、県民の被ばく線量を評価して健康状態を把握し、疾病の予防や早期発見・早期治療につなげ、将来にわたる県民の健康維持・増進を図っています。また得られた知見の共有にも力を入れています。昨年度は「県民健康調査のいま：甲状腺とこころの健康」をテーマに第2回目となる国際シンポジウムを福島で開催しました。米国やオーストラリアからの専門家にも講演いただき、広く県民と県民健康調査の知見を共有しました。

国際原子力機関（IAEA）とは2012年12月より協定を結んで、原発事故後の健康とリスク管理の分野において共同活動を行なっています。昨年度は5月に福島でTechnical Meetingを開催して、各国の参加者と共に Communication on Low-Dose Radiation - the Role of Science, Technology and Societyをテーマに議論しました。また、12月にはウィーンで開催されたIAEA Consultancy Meetingに参加しました。Technical Meetingの内容は今年度中に出版の予定です。また、国際放射線防護委員会（ICRP）とは2014年2月に連携協力に関する覚書を締結し、ICRPダイアログセミナーが福島県内で定期的に開催されています。本年11月29日～12月4日にはICRP International Conference on Recovery after Nuclear Accidentsが福島県浜通りで開催されます。

放射線災害準備および対応に関する教育・訓練・情報の普及

教育・人材育成部門では、学部学生、大学院生、学生以外のメディカルスタッフや保健師、放射線相談員などに対する放射線健康リスク科学教育に取り組んでいます。医学部における放射線被ばく医療のカリキュラムは、震災前の6時間から、2016年度以降は82.5時間に充実しました。放射線災害医療学では、被ばく・汚染を伴う外傷患者の救命処置を想定して、実際に防護服を着用した学生実習を行っています。また、ベラルーシ・ゴメリ医科大学との協定による学生交流、大学院教育として長崎大学との共同大学院 災害・被ばく医療科学共同専攻（修士課程）、日露大学関連携による災害・被ばく医療科学分野におけるリーダー育成事業、浜通りの現場で行う各種のセミナーなども行なっています。

写真２ 教育風景　緊急被ばく医療の実習では、被ばく・汚染にあらゆる傷病を伴う患者の救命処置以外にも、環境放射線量測定とリスク評価、住民の不安に答える訓練などを行なっている。